第20－1表　育児休業制度について　－就業規則の規定－

（　）・＜＞内は%

規模・産業別＼項目	事業所数	就業規則に規定あり	1歳まで（最長1歳6ヶ月）	両親とも取得する場合 1歳2ヶ月まで	2歳未満まで	3歳未満まで	3歳以上	就業規則に規定なし
調査計	564 (100.0)	519 (92.0) <100.0>	334 < 64.4>	97 < 18.7>	59 < 11.4>	25 < 4.8>	4 < 0.8>	45 (8.0)
300人以上	84 (100.0)	84 (100.0) <100.0>	33 < 39.3>	24 < 28.6>	14 < 16.7>	10 < 11.9>	3 < 3.6>	－
～299人小計	480 (100.0)	435 (90.6) <100.0>	301 < 69.2>	73 < 16.8>	45 < 10.3>	15 < 3.4>	1 < 0.2>	45 (9.4)
100～299人	105 (100.0)	105 (100.0) <100.0>	63 < 60.0>	25 < 23.8>	14 < 13.3>	3 < 2.9>	－	－
50～99人	92 (100.0)	91 (98.9) <100.0>	54 < 59.3>	21 < 23.1>	12 < 13.2>	3 < 3.3>	1 < 1.1>	1 (1.1)
30～49人	69 (100.0)	68 (98.6) <100.0>	53 < 77.9>	7 < 10.3>	5 < 7.4>	3 < 4.4>	－	1 (1.4)
～29人	214 (100.0)	171 (79.9) <100.0>	131 < 76.6>	20 < 11.7>	14 < 8.2>	6 < 3.5>	－	43 (20.1)
建設業	74 (100.0)	63 (85.1) <100.0>	46 < 73.0>	10 < 15.9>	5 < 7.9>	2 < 3.2>	－	11 (14.9)
製造業	313 (100.0)	287 (91.7) <100.0>	187 < 65.2>	55 < 19.2>	32 < 11.1>	9 < 3.1>	4 < 1.4>	26 (8.3)
食料品	30	26	21	4	1	－	－	4
繊維工業	32	31	16	7	6	1	1	1
木材・木製品	15	13	10	1	2	－	－	2
パルプ・紙、紙加工品	23	21	15	4	2	－	－	2
出版・印刷	16	16	10	3	3	－	－	－
化学工業	34	32	15	11	2	3	1	2
窯業・土石	26	24	16	4	4	－	－	2
鉄鋼業	20	17	13	2	1	1	－	3
非鉄金属	15	13	5	1	5	2	－	2
金属製品	37	36	25	8	2	－	1	1
機械	39	37	25	6	3	2	1	2
その他	26	21	16	4	1	－	－	5
卸売・小売業	51 (100.0)	46 (90.2) <100.0>	30 < 65.2>	13 < 28.3>	3 < 6.5>	－	－	5 (9.8)
卸売業	32	30	21	8	1	－	－	2
小売業	19	16	9	5	2	－	－	3
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸・通信業	33 (100.0)	31 (93.9) <100.0>	20 < 64.5>	5 < 16.1>	3 < 9.7>	3 < 9.7>	－	2 (6.1)
サービス業	71 (100.0)	70 (98.6) <100.0>	45 < 64.3>	8 < 11.4>	11 < 15.7>	6 < 8.6>	－	1 (1.4)
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X

第20－2表　育児休業制度について　－取得者－

（　）内は%

規模・産業別＼項目	事業所数	対象者数			取得者数			取得せず復帰			出産を機に離職		
			男性	女性		男性	女性		男性	女性		男性	女性
調査計	228	1,521 (100.0)	1,002 (100.0)	519 (100.0)	595 (39.1)	81 (8.1)	514 (99.0)	922 (60.6)	920 (91.8)	2 (0.4)	4 (0.3)	1 (0.1)	3 (0.6)
300人以上	68	1,113 (100.0)	759 (100.0)	354 (100.0)	420 (37.7)	66 (8.7)	354 (100.0)	693 (62.3)	693 (91.3)	－	－	－	－
～299人小計	160	408 (100.0)	243 (100.0)	165 (100.0)	175 (42.9)	15 (6.2)	160 (97.0)	229 (56.1)	227 (93.4)	2 (1.2)	4 (1.0)	1 (0.4)	3 (1.8)
100～299人	77	278 (100.0)	178 (100.0)	100 (100.0)	102 (36.7)	5 (2.8)	97 (97.0)	175 (62.9)	173 (97.2)	2 (2.0)	1 (0.4)	－	1 (1.0)
50～99人	42	77 (100.0)	37 (100.0)	40 (100.0)	42 (54.5)	3 (8.1)	39 (97.5)	34 (44.2)	34 (91.9)	－	1 (1.3)	－	1 (2.5)
30～49人	22	31 (100.0)	14 (100.0)	17 (100.0)	19 (61.3)	3 (21.4)	16 (94.1)	11 (35.5)	11 (78.6)	－	1 (3.2)	－	1 (5.9)
～29人	19	22 (100.0)	14 (100.0)	8 (100.0)	12 (54.5)	4 (28.6)	8 (100.0)	9 (40.9)	9 (64.3)	－	1 (4.5)	1 (7.1)	－
建設業	20	53 (100.0)	39 (100.0)	14 (100.0)	18 (34.0)	4 (10.3)	14 (100.0)	35 (66.0)	35 (89.7)	－	－	－	－
製造業	134	1,105 (100.0)	760 (100.0)	345 (100.0)	386 (34.9)	42 (5.5)	344 (99.7)	718 (65.0)	718 (94.5)	－	1 (0.1)	－	1 (0.3)
食料品	9	25	9	16	17	1	16	8	8	－	－	－	－
繊維工業	10	35	12	23	26	3	23	9	9	－	－	－	－
木材・木製品	2	12	6	6	5	－	5	6	6	－	1	－	1
パルプ・紙、紙加工品	11	47	31	16	16	－	16	31	31	－	－	－	－
出版・印刷	6	52	34	18	18	－	18	34	34	－	－	－	－
化学工業	26	253	161	92	96	4	92	157	157	－	－	－	－
窯業・土石	5	7	5	2	3	1	2	4	4	－	－	－	－
鉄鋼業	7	175	146	29	32	3	29	143	143	－	－	－	－
非鉄金属	6	53	30	23	28	5	23	25	25	－	－	－	－
金属製品	18	258	195	63	86	23	63	172	172	－	－	－	－
機械	24	155	113	42	42	－	42	113	113	－	－	－	－
その他	10	33	18	15	17	2	15	16	16	－	－	－	－
卸売・小売業	18	122 (100.0)	71 (100.0)	51 (100.0)	57 (46.7)	8 (11.3)	49 (96.1)	64 (52.5)	63 (88.7)	1 (2.0)	1 (0.8)	－	1 (2.0)
卸売業	11	42	22	20	22	3	19	20	19	1	－	－	－
小売業	7	80	49	31	35	5	30	44	44	－	1	－	1
金融・保険業	15	88 (100.0)	55 (100.0)	33 (100.0)	48 (54.5)	16 (29.1)	32 (97.0)	40 (45.5)	39 (70.9)	1 (3.0)	－	－	－
運輸・通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	25	69 (100.0)	29 (100.0)	40 (100.0)	41 (59.4)	1 (3.4)	40 (100.0)	28 (40.6)	28 (96.6)	－	－	－	－
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

第20－3表　育児休業制度について　－利用期間－

（　）内は%

規模・産業＼項目	復職者数	3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～24か月未満	24か月以上	復職せず退職した者
調査計	421 (100.0)	2 (0.5)	9 (2.1)	32 (7.6)	201 (47.7)	175 (41.6)	2 (0.5)	15
300人以上	280 (100.0)	2 (0.7)	8 (2.9)	23 (8.2)	133 (47.5)	113 (40.4)	1 (0.4)	7
～299人小計	141 (100.0)	－	1 (0.7)	9 (6.4)	68 (48.2)	62 (44.0)	1 (0.7)	8
100～299人	95 (100.0)	－	－	3 (3.2)	45 (47.4)	47 (49.5)	－	2
50～99人	30 (100.0)	－	1 (3.3)	5 (16.7)	17 (56.7)	7 (23.3)	－	1
30～49人	8 (100.0)	－	－	－	3 (37.5)	4 (50.0)	1 (12.5)	3
～29人	8 (100.0)	－	－	1 (12.5)	3 (37.5)	4 (50.0)	－	2
建設業	X	X	X	X	X	X	X	X
製造業	284 (100.0)	1 (0.4)	5 (1.8)	20 (7.0)	139 (48.9)	118 (41.5)	1 (0.4)	9
食料品	21	－	－	－	5	16	－	2
繊維工業	12	－	－	6	3	3	－	2
木材・木製品	2	－	－	－	1	1	－	1
パルプ・紙、紙加工品	10	－	－	－	3	7	－	－
出版・印刷	24	－	－	1	9	14	－	－
化学工業	71	1	3	3	41	23	－	1
窯業・土石	3	－	－	－	2	1	－	－
鉄鋼業	10	－	－	－	8	2	－	1
非鉄金属	22	－	－	1	4	17	－	－
金属製品	74	－	2	8	44	20	－	2
機械	29	－	－	1	14	13	1	－
その他	6	－	－	－	5	1	－	－
卸売・小売業	29 (100.0)	1 (3.4)	1 (3.4)	6 (20.7)	15 (51.7)	6 (20.7)	－	1
卸売業	11	－	－	1	7	3	－	1
小売業	18	1	1	5	8	3	－	－
金融・保険業	29 (100.0)	－	－	2 (6.9)	7 (24.1)	20 (69.0)	－	2
運輸・通信業	12 (100.0)	－	－	－	10 (83.3)	2 (16.7)	－	1
サービス業	41 (100.0)	－	1 (2.4)	3 (7.3)	16 (39.0)	20 (48.8)	1 (2.4)	2
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X

第20－4表　育児休業制度について　－休業後の職場－

( )・<>内は%

規模・産業別＼項目	復職者数			休業前と同じ職場に復帰			休業前と異なる職場に復帰			本人の希望による			会社都合による		
		男性	女性		男性	女性					男性	女性		男性	女性
調査計	520 (100.0)	99	421	501 (96.3)	99	402	19 (3.7) <100.0>			6 < 31.6>	－	6	13 < 68.4>	－	13
300人以上	366 (100.0)	86	280	357 (97.5)	86	271	9 (2.5) <100.0>			1 < 11.1>	－	1	8 < 88.9>	－	8
～299人小計	154 (100.0)	13	141	144 (93.5)	13	131	10 (6.5) <100.0>			5 < 50.0>	－	5	5 < 50.0>	－	5
100～299人	97 (100.0)	2	95	93 (95.9)	2	91	4 (4.1) <100.0>			1 < 25.0>	－	1	3 < 75.0>	－	3
50～99人	32 (100.0)	2	30	26 (81.3)	2	24	6 (18.8) <100.0>			4 < 66.7>	－	4	2 < 33.3>	－	2
30～49人	12 (100.0)	4	8	12 (100.0)	4	8	－			－	－	－	－	－	－
～29人	13 (100.0)	5	8	13 (100.0)	5	8	－			－	－	－	－	－	－
建設業	X	X	X	X	X	X	X			X	X	X	X	X	X
製造業	338 (100.0)	54	284	327 (96.7)	54	273	11 (3.3) <100.0>			4 < 36.4>	－	4	7 < 63.6>	－	7
食料品	21	－	21	21	－	21	－			－	－	－	－	－	－
繊維工業	16	4	12	13	4	9	3			3	－	3	－	－	－
木材・木製品	2	－	2	2	－	2	－			－	－	－	－	－	－
パルプ・紙、紙加工品	10	－	10	10	－	10	－			－	－	－	－	－	－
出版・印刷	24	－	24	20	－	20	4			－	－	－	4	－	4
化学工業	75	4	71	74	4	70	1			1	－	1	－	－	－
窯業・土石	4	1	3	4	1	3	－			－	－	－	－	－	－
鉄鋼業	12	2	10	11	2	9	1			－	－	－	1	－	1
非鉄金属	26	4	22	26	4	22	－			－	－	－	－	－	－
金属製品	109	35	74	109	35	74	－			－	－	－	－	－	－
機械	32	3	29	30	3	27	2			－	－	－	2	－	2
その他	7	1	6	7	1	6	－			－	－	－	－	－	－
卸売・小売業	37 (100.0)	8	29	33 (89.2)	8	25	4 (10.8) <100.0>			1 < 25.0>	－	1	3 < 75.0>	－	3
卸売業	14	3	11	12	3	9	2			－	－	－	2	－	2
小売業	23	5	18	21	5	16	2			1	－	1	1	－	1
金融・保険業	53 (100.0)	24	29	50 (94.3)	24	26	3 (5.7) <100.0>			－	－	－	3 <100.0>	－	3
運輸・通信業	16 (100.0)	4	12	16 (100.0)	4	12	－			－	－	－	－	－	－
サービス業	42 (100.0)	1	41	41 (97.6)	1	40	1 (2.4) <100.0>			1 <100.0>	－	1	－	－	－
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X			X	X	X	X	X	X

第21－1表　育児のための勤務時間の短縮等措置について（複数回答）

（　）内は%

規模・産業＼項目	事業所数	実施している	短時間勤務	所定外労働の免除	フレックスタイム	時差出勤	事業所内保育所	その他	実施していない
調査計	557 (100.0)	498 (89.4) <100.0>	474 < 95.2>	398 < 79.9>	43 < 8.6>	83 < 16.7>	4 < 0.8>	16 < 3.2>	59 (10.6)
300人以上	84 (100.0)	84 (100.0) <100.0>	82 < 97.6>	74 < 88.1>	17 < 20.2>	26 < 31.0>	3 < 3.6>	3 < 3.6>	－
～299人小計	473 (100.0)	414 (87.5) <100.0>	392 < 94.7>	324 < 78.3>	26 < 6.3>	57 < 13.8>	1 < 0.2>	13 < 3.1>	59 (12.5)
100～299人	105 (100.0)	103 (98.1) <100.0>	101 < 98.1>	91 < 88.3>	9 < 8.7>	18 < 17.5>	1 < 1.0>	4 < 3.9>	2 (1.9)
50～99人	92 (100.0)	89 (96.7) <100.0>	87 < 97.8>	78 < 87.6>	4 < 4.5>	13 < 14.6>	－	－	3 (3.3)
30～49人	69 (100.0)	66 (95.7) <100.0>	63 < 95.5>	49 < 74.2>	2 < 3.0>	8 < 12.1>	－	1 < 1.5>	3 (4.3)
～29人	207 (100.0)	156 (75.4) <100.0>	141 < 90.4>	106 < 67.9>	11 < 7.1>	18 < 11.5>	－	8 < 5.1>	51 (24.6)
建設業	73 (100.0)	58 (79.5) <100.0>	52 < 89.7>	43 < 74.1>	3 < 5.2>	6 < 10.3>	－	－	15 (20.5)
製造業	309 (100.0)	276 (89.3) <100.0>	262 < 94.9>	227 < 82.2>	30 < 10.9>	48 < 17.4>	3 < 1.1>	13 < 4.7>	33 (10.7)
食料品	29	23	21	17	－	4	1	1	6
繊維工業	32	29	28	25	2	3	－	2	3
木材・木製品	15	13	12	10	1	4	－	－	2
パルプ・紙、紙加工品	23	20	17	17	1	2	－	2	3
出版・印刷	16	15	13	12	5	5	－	1	1
化学工業	34	34	33	28	7	7	－	2	－
窯業・土石	26	21	21	16	－	1	－	－	5
鉄鋼業	20	16	15	15	3	3	1	1	4
非鉄金属	13	11	10	9	3	1	－	1	2
金属製品	37	34	33	25	3	5	1	2	3
機械	39	38	37	34	5	12	－	1	1
その他	25	22	22	19	－	1	－	－	3
卸売・小売業	50 (100.0)	45 (90.0) <100.0>	45 <100.0>	33 < 73.3>	2 < 4.4>	6 < 13.3>	－	1 < 2.2>	5 (10.0)
卸売業	31	29	29	19	2	2	－	1	2
小売業	19	16	16	14	－	4	－	－	3
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸・通信業	32 (100.0)	29 (90.6) <100.0>	28 < 96.6>	22 < 75.9>	2 < 6.9>	5 < 17.2>	－	－	3 (9.4)
サービス業	71 (100.0)	68 (95.8) <100.0>	65 < 95.6>	54 < 79.4>	4 < 5.9>	11 < 16.2>	1 < 1.5>	1 < 1.5>	3 (4.2)
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X

第21－2表　育児のための勤務時間の短縮等措置について　－短時間勤務制度の利用可能期間－

（　）内は%

規模・産業＼項目	事業所数		利用期間 法定どおり（3歳に達するまで）		3歳から小学校就学前		小学校就学の始期に達するまで		小学校入学から小学校3年生まで（又は9歳まで）		小学校4年生から小学校卒業まで（又は12歳まで）		小学校卒業以降も利用可能	
調査計	474	(100.0)	301	(63.5)	15	(3.2)	88	(18.6)	46	(9.7)	11	(2.3)	13	(2.7)
300人以上	82	(100.0)	28	(34.1)	3	(3.7)	18	(22.0)	26	(31.7)	6	(7.3)	1	(1.2)
～299人小計	392	(100.0)	273	(69.6)	12	(3.1)	70	(17.9)	20	(5.1)	5	(1.3)	12	(3.1)
100～299人	101	(100.0)	63	(62.4)	3	(3.0)	21	(20.8)	9	(8.9)	3	(3.0)	2	(2.0)
50～99人	87	(100.0)	59	(67.8)	3	(3.4)	18	(20.7)	2	(2.3)	1	(1.1)	4	(4.6)
30～49人	63	(100.0)	46	(73.0)	2	(3.2)	10	(15.9)	2	(3.2)	－		3	(4.8)
～29人	141	(100.0)	105	(74.5)	4	(2.8)	21	(14.9)	7	(5.0)	1	(0.7)	3	(2.1)
建設業	52	(100.0)	34	(65.4)	1	(1.9)	12	(23.1)	2	(3.8)	－		3	(5.8)
製造業	262	(100.0)	168	(64.1)	9	(3.4)	41	(15.6)	28	(10.7)	9	(3.4)	7	(2.7)
食料品	21		17		－		1		3		－		－	
繊維工業	28		16		1		5		4		1		1	
木材・木製品	12		9		1		2		－		－		－	
パルプ・紙、紙加工品	17		12		－		3		1		－		1	
出版・印刷	13		11		1		1		－		－		－	
化学工業	33		13		－		6		11		3		－	
窯業・土石	21		18		1		－		1		－		1	
鉄鋼業	15		10		2		2		－		1		－	
非鉄金属	10		6		－		2		1		1		－	
金属製品	33		21		－		5		5		－		2	
機械	37		24		2		8		1		2		－	
その他	22		11		1		6		1		1		2	
卸売・小売業	45	(100.0)	31	(68.9)	1	(2.2)	10	(22.2)	3	(6.7)	－		－	
卸売業	29		21		－		7		1		－		－	
小売業	16		10		1		3		2		－		－	
金融・保険業	X		X		X		X		X		X		X	
運輸・通信業	28	(100.0)	16	(57.1)	1	(3.6)	9	(32.1)	2	(7.1)	－		－	
サービス業	65	(100.0)	42	(64.6)	3	(4.6)	11	(16.9)	6	(9.2)	1	(1.5)	2	(3.1)
電気・ガス	X		X		X		X		X		X		X	

第21－3表　育児のための勤務時間の短縮等措置について　－所定外労働の免除の利用可能期間－

（　）内は%

規模・産業＼項目	事業所数		利用期間 法定どおり（3歳に達するまで）		3歳から小学校就学前		小学校就学の始期に達するまで		小学校入学から小学校3年生まで（又は9歳まで）		小学校4年生から小学校卒業まで（又は12歳まで）		小学校卒業以降も利用可能	
調査計	398	(100.0)	254	(63.8)	18	(4.5)	88	(22.1)	19	(4.8)	9	(2.3)	10	(2.5)
300人以上	74	(100.0)	31	(41.9)	3	(4.1)	23	(31.1)	12	(16.2)	4	(5.4)	1	(1.4)
～299人小計	324	(100.0)	223	(68.8)	15	(4.6)	65	(20.1)	7	(2.2)	5	(1.5)	9	(2.8)
100～299人	91	(100.0)	63	(69.2)	5	(5.5)	19	(20.9)	1	(1.1)	1	(1.1)	2	(2.2)
50～99人	78	(100.0)	53	(67.9)	－		20	(25.6)	2	(2.6)	2	(2.6)	1	(1.3)
30～49人	49	(100.0)	34	(69.4)	3	(6.1)	6	(12.2)	2	(4.1)	－		4	(8.2)
～29人	106	(100.0)	73	(68.9)	7	(6.6)	20	(18.9)	2	(1.9)	2	(1.9)	2	(1.9)
建設業	43	(100.0)	25	(58.1)	2	(4.7)	14	(32.6)	－		－		2	(4.7)
製造業	227	(100.0)	141	(62.1)	10	(4.4)	51	(22.5)	12	(5.3)	8	(3.5)	5	(2.2)
食料品	17		14		1		1		1		－		－	
繊維工業	25		16		1		5		1		1		1	
木材・木製品	10		9		1		－		－		－		－	
パルプ・紙、紙加工品	17		10		－		5		1		－		1	
出版・印刷	12		9		2		1		－		－		－	
化学工業	28		10		－		11		6		1		－	
窯業・土石	16		9		1		5		－		1		－	
鉄鋼業	15		7		1		6		－		－		1	
非鉄金属	9		6		－		1		1		1		－	
金属製品	25		17		－		6		1		－		1	
機械	34		22		1		6		1		4		－	
その他	19		12		2		4		－		－		1	
卸売・小売業	33	(100.0)	26	(78.8)	2	(6.1)	5	(15.2)	－		－		－	
卸売業	19		16		1		2		－		－		－	
小売業	14		10		1		3		－		－		－	
金融・保険業	X		X		X		X		X		X		X	
運輸・通信業	22	(100.0)	16	(72.7)	－		5	(22.7)	1	(4.5)	－		－	
サービス業	54	(100.0)	39	(72.2)	2	(3.7)	8	(14.8)	3	(5.6)	－		2	(3.7)
電気・ガス	X		X		X		X		X		X		X	

第22表　子の看護のための休暇制度について　ー制度の有無・付与日数ー

（ ）・＜＞内は%

規模・産業別＼項目	事業所数	制度あり	有給	10日未満	法定どおり（10日）	法定以上（11日以上）	無給	10日未満	法定どおり（10日）	法定以上（11日以上）	制度なし
調査計	557 (100.0)	456 (81.9) <100.0>	133 < 29.2>	57 < 12.5>	69 < 15.1>	7 < 1.5>	323 < 70.8>	101 < 22.1>	207 < 45.4>	15 < 3.3>	101 (18.1)
300人以上	84 (100.0)	84 (100.0) <100.0>	31 < 36.9>	11 < 13.1>	17 < 20.2>	3 < 3.6>	53 < 63.1>	10 < 11.9>	39 < 46.4>	4 < 4.8>	－
～299人小計	473 (100.0)	372 (78.6) <100.0>	102 < 27.4>	46 < 12.4>	52 < 14.0>	4 < 1.1>	270 < 72.6>	91 < 24.5>	168 < 45.2>	11 < 3.0>	101 (21.4)
100～299人	105 (100.0)	102 (97.1) <100.0>	21 < 20.6>	8 < 7.8>	12 < 11.8>	1 < 1.0>	81 < 79.4>	28 < 27.5>	48 < 47.1>	5 < 4.9>	3 (2.9)
50～99人	91 (100.0)	87 (95.6) <100.0>	21 < 24.1>	8 < 9.2>	13 < 14.9>	－	66 < 75.9>	17 < 19.5>	48 < 55.2>	1 < 1.1>	4 (4.4)
30～49人	69 (100.0)	59 (85.5) <100.0>	18 < 30.5>	5 < 8.5>	12 < 20.3>	1 < 1.7>	41 < 69.5>	12 < 20.3>	28 < 47.5>	1 < 1.7>	10 (14.5)
～29人	208 (100.0)	124 (59.6) <100.0>	42 < 33.9>	25 < 20.2>	15 < 12.1>	2 < 1.6>	82 < 66.1>	34 < 27.4>	44 < 35.5>	4 < 3.2>	84 (40.4)
建設業	73 (100.0)	54 (74.0) <100.0>	19 < 35.2>	10 < 18.5>	8 < 14.8>	1 < 1.9>	35 < 64.8>	13 < 24.1>	21 < 38.9>	1 < 1.9>	19 (26.0)
製造業	309 (100.0)	246 (79.6) <100.0>	58 < 23.6>	27 < 11.0>	27 < 11.0>	4 < 1.6>	188 < 76.4>	55 < 22.4>	123 < 50.0>	10 < 4.1>	63 (20.4)
食料品	29	21	8	5	3	－	13	7	6	－	8
繊維工業	32	24	5	4	1	－	19	3	14	2	8
木材・木製品	15	11	3	1	2	－	8	4	4	－	4
パルプ・紙、紙加工品	23	19	7	3	4	－	12	4	7	1	4
出版・印刷	16	12	2	1	1	－	10	3	7	－	4
化学工業	34	32	7	2	5	－	25	8	15	2	2
窯業・土石	26	18	5	3	2	－	13	5	8	－	8
鉄鋼業	19	15	6	1	5	－	9	1	8	－	4
非鉄金属	13	12	3	1	1	1	9	2	6	1	1
金属製品	37	29	6	3	1	2	23	4	17	2	8
機械	39	33	2	－	1	1	31	13	17	1	6
その他	26	20	4	3	1	－	16	1	14	1	6
卸売・小売業	50 (100.0)	41 (82.0) <100.0>	11 < 26.8>	6 < 14.6>	5 < 12.2>	－	30 < 73.2>	11 < 26.8>	19 < 46.3>	－	9 (18.0)
卸売業	31	26	7	3	4	－	19	8	11	－	5
小売業	19	15	4	3	1	－	11	3	8	－	4
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸・通信業	32 (100.0)	27 (84.4) <100.0>	9 < 33.3>	2 < 7.4>	7 < 25.9>	－	18 < 66.7>	2 < 7.4>	15 < 55.6>	1 < 3.7>	5 (15.6)
サービス業	71 (100.0)	66 (93.0) <100.0>	19 < 28.8>	9 < 13.6>	9 < 13.6>	1 < 1.5>	47 < 71.2>	17 < 25.8>	27 < 40.9>	3 < 4.5>	5 (7.0)
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

第23－1表　配偶者出産に伴う男性社員育児休暇制度について　－制度の有無－

（　）内は%

規模・産業別＼項目	事業所数		制度あり		有給 1日	有給 2日	有給 3日	有給 4日	有給 5日	有給 6日以上	無給 1日	無給 2日	無給 3日	無給 4日	無給 5日	無給 6日以上	ない	
調査計	558	(100.0)	182	(32.6)	21	30	16	1	9	17	4	6	5	1	7	65	376	(67.4)
300人以上	84	(100.0)	37	(44.0)	1	11	4	1	5	4	－	－	1	－	－	10	47	(56.0)
～299人小計	474	(100.0)	145	(30.6)	20	19	12	－	4	13	4	6	4	1	7	55	329	(69.4)
100～299人	104	(100.0)	34	(32.7)	3	5	4	－	1	3	－	1	－	－	2	15	70	(67.3)
50～99人	91	(100.0)	32	(35.2)	6	2	2	－	－	1	－	1	1	1	2	16	59	(64.8)
30～49人	69	(100.0)	23	(33.3)	3	5	3	－	1	3	1	1	－	－	－	6	46	(66.7)
～29人	210	(100.0)	56	(26.7)	8	7	3	－	2	6	3	3	3	－	3	18	154	(73.3)
建設業	74	(100.0)	20	(27.0)	3	4	1	－	1	－	1	1	2	－	1	6	54	(73.0)
製造業	308	(100.0)	98	(31.8)	11	15	6	1	3	11	1	2	2	1	5	40	210	(68.2)
食料品	30		8		1	1	－	－	－	2	－	－	－	－	－	4	22	
繊維工業	32		10		1	1	－	－	1	－	－	－	－	－	1	6	22	
木材・木製品	15		1		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	14	
パルプ・紙、紙加工品	23		10		1	－	2	－	－	1	－	－	－	－	1	5	13	
出版・印刷	16		2		1	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－	－	14	
化学工業	34		16		－	4	1	1	1	2	－	－	1	－	－	6	18	
窯業・土石	26		6		1	－	－	－	－	1	－	1	1	－	－	2	20	
鉄鋼業	19		6		2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	2	13	
非鉄金属	13		6		－	1	1	－	－	1	－	－	－	－	1	2	7	
金属製品	37		12		－	3	1	－	－	2	－	－	－	－	－	6	25	
機械	38		14		3	2	－	－	－	1	－	－	－	－	2	6	24	
その他	25		7		1	2	－	－	1	1	1	1	－	－	－	－	18	
卸売・小売業	50	(100.0)	14	(28.0)	－	4	2	－	2	1	1	1	－	－	1	2	36	(72.0)
卸売業	31		7		－	1	1	－	－	1	－	1	－	－	1	2	24	
小売業	19		7		－	3	1	－	2	－	1	－	－	－	－	－	12	
金融・保険業	X		X		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
運輸・通信業	33	(100.0)	9	(27.3)	3	2	－	－	1	1	－	－	－	－	－	2	24	(72.7)
サービス業	71	(100.0)	30	(42.3)	4	4	3	－	2	2	1	2	1	－	－	11	41	(57.7)
電気・ガス	X		X		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	

第23－2表　配偶者出産に伴う男性社員育児休暇制度について　－制度の取得者－

規模・産業別＼項目	事業所数	取得者数	有給						無給					
			1日	2日	3日	4日	5日	6日以上	1日	2日	3日	4日	5日	6日以上
調査計	182	210	60	102	29	7	5	1	－	1	－	－	1	4
300人以上	37	161	35	91	25	7	2	1	－	－	－	－	－	－
～299人小計	145	49	25	11	4	－	3	－	－	1	－	－	1	4
100～299人	34	16	9	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1
50～99人	32	5	－	1	2	－	－	－	－	－	－	－	1	1
30～49人	23	16	14	－	1	－	1	－	－	－	－	－	－	－
～29人	56	12	2	4	1	－	2	－	－	1	－	－	－	2
建設業	20	5	－	1	－	－	1	－	－	1	－	－	－	2
製造業	98	173	44	96	21	7	2	1	－	－	－	－	1	1
食料品	8	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
繊維工業	10	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1	－
木材・木製品	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
パルプ・紙、紙加工品	10	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
出版・印刷	2	2	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
化学工業	16	38	－	10	19	7	－	1	－	－	－	－	－	1
窯業・土石	6	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉄鋼業	6	13	13	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非鉄金属	6	4	－	3	1	－	－	－	－	－	－	－	－	－
金属製品	12	83	3	80	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
機械	14	26	26	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	7	3	－	1	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－
卸売・小売業	14	5	－	2	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	7	2	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小売業	7	3	－	－	1	－	2	－	－	－	－	－	－	－
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸・通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス業	30	5	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－	－	1
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

第24－1表 介護休業制度について －介護休業の取得状況－

( )内は%

規模・産業別 ＼ 項目	事業所数		介護休業を取得した者										
			期間					家族					
			1か月以内	1か月～3か月	3か月～半年	半年～1年	1年以上	配偶者	本人の父母	子供	配偶者の父母	その他
調査計	25	32 (100.0)	7 (21.9)	14 (43.8)	4 (12.5)	7 (21.9)	－ (0.0)	7 (21.9)	15 (46.9)	6 (18.8)	2 (6.3)	2 (6.3)
300人以上	19	25	4	10	4	7	－	6	12	5	－	2
～299人小計	6	7	3	4	－	－	－	1	3	1	2	－
100～299人	2	2	－	2	－	－	－	－	－	1	1	－
50～99人	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
30～49人	2	2	1	1	－	－	－	1	1	－	－	－
～29人	2	3	2	1	－	－	－	－	2	－	1	－
建設業	3	4	3	－	－	1	－	1	2	－	1	－
製造業	16	19	4	11	1	3	－	5	6	5	1	2
食料品	2	2	1	1	－	－	－	－	1	－	1	－
繊維工業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
木材・木製品	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
パルプ・紙、紙加工品	3	3	1	2	－	－	－	－	1	2	－	－
出版・印刷	1	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－
化学工業	5	6	2	4	－	－	－	1	2	1	－	2
窯業・土石	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
鉄鋼業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
非鉄金属	2	2	－	1	1	－	－	2	－	－	－	－
金属製品	1	3	－	－	－	3	－	1	2	－	－	－
機械	1	1	－	1	－	－	－	1	－	－	－	－
その他	1	1	－	1	－	－	－	－	－	1	－	－
卸売・小売業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
卸売業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
小売業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
金融・保険業	2	3	－	1	－	2	－	－	3	－	－	－
運輸・通信業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X

第24－2表　介護休業制度について　－介護休業制度以外の支援制度の実施－（複数回答）

（ ）・＜＞内は%

規模・産業＼項目	事業所数	実施している	短時間勤務	フレックスタイム又は時差出勤	介護サービスの費用助成	介護休暇制度	その他	実施していない
調査計	553 (100.0)	431 (77.9) <100.0>	367 < 85.2>	83 < 19.3>	7 < 1.6>	291 < 67.5>	32 < 7.4>	122 (22.1)
300人以上	84 (100.0)	81 (96.4) <100.0>	70 < 86.4>	30 < 37.0>	5 < 6.2>	71 < 87.7>	5 < 6.2>	3 (3.6)
～299人小計	469 (100.0)	350 (74.6) <100.0>	297 < 84.9>	53 < 15.1>	2 < 0.6>	220 < 62.9>	27 < 7.7>	119 (25.4)
100～299人	105 (100.0)	98 (93.3) <100.0>	88 < 89.8>	18 < 18.4>	1 < 1.0>	77 < 78.6>	10 < 10.2>	7 (6.7)
50～99人	92 (100.0)	77 (83.7) <100.0>	69 < 89.6>	12 < 15.6>	1 < 1.3>	43 < 55.8>	6 < 7.8>	15 (16.3)
30～49人	67 (100.0)	53 (79.1) <100.0>	45 < 84.9>	5 < 9.4>	－	29 < 54.7>	5 < 9.4>	14 (20.9)
～29人	205 (100.0)	122 (59.5) <100.0>	95 < 77.9>	18 < 14.8>	－	71 < 58.2>	6 < 4.9>	83 (40.5)
建設業	72 (100.0)	45 (62.5) <100.0>	38 < 84.4>	6 < 13.3>	2 < 4.4>	23 < 51.1>	3 < 6.7>	27 (37.5)
製造業	307 (100.0)	241 (78.5) <100.0>	207 < 85.9>	54 < 22.4>	5 < 2.1>	166 < 68.9>	16 < 6.6>	66 (21.5)
食料品	30	21	16	5	－	14	－	9
繊維工業	32	26	22	3	－	21	2	6
木材・木製品	15	11	10	1	－	7	－	4
パルプ・紙、紙加工品	23	16	14	3	－	10	2	7
出版・印刷	15	14	11	6	－	12	－	1
化学工業	33	31	27	10	3	21	3	2
窯業・土石	26	19	16	2	－	13	－	7
鉄鋼業	19	15	12	5	－	10	3	4
非鉄金属	13	11	9	3	－	9	－	2
金属製品	36	25	25	4	2	16	4	11
機械	39	33	30	10	－	19	2	6
その他	26	19	15	2	－	14	－	7
卸売・小売業	49 (100.0)	37 (75.5) <100.0>	30 < 81.1>	－	－	24 < 64.9>	3 < 8.1>	12 (24.5)
卸売業	30	23	17	－	－	13	2	7
小売業	19	14	13	－	－	11	1	5
金融・保険業	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸・通信業	32 (100.0)	25 (78.1) <100.0>	22 < 88.0>	6 < 24.0>	－	17 < 68.0>	3 < 12.0>	7 (21.9)
サービス業	71 (100.0)	61 (85.9) <100.0>	51 < 83.6>	9 < 14.8>	－	42 < 68.9>	5 < 8.2>	10 (14.1)
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X

第25表　育児・介護休業取得者があった場合の代替要員について（複数回答）

（　）内は%

規模・産業別＼項目	事業所数	事業所内の他部門又は他の事業所から人員を異動	派遣労働者やアルバイトなどを代替要員として雇用	代替要員の補充を行わない
調査計	557 (100.0)	264 (47.4)	240 (43.1)	243 (43.6)
300人以上	84 (100.0)	56 (66.7)	50 (59.5)	30 (35.7)
～299人小計	473 (100.0)	208 (44.0)	190 (40.2)	213 (45.0)
100～299人	104 (100.0)	74 (71.2)	59 (56.7)	32 (30.8)
50～99人	92 (100.0)	47 (51.1)	41 (44.6)	40 (43.5)
30～49人	69 (100.0)	35 (50.7)	18 (26.1)	28 (40.6)
～29人	208 (100.0)	52 (25.0)	72 (34.6)	113 (54.3)
建設業	73 (100.0)	27 (37.0)	26 (35.6)	35 (47.9)
製造業	309 (100.0)	143 (46.3)	144 (46.6)	140 (45.3)
食料品	30	8	10	17
繊維工業	32	13	15	13
木材・木製品	15	6	10	5
パルプ・紙、紙加工品	23	12	8	9
出版・印刷	16	9	7	7
化学工業	34	17	20	18
窯業・土石	25	11	11	10
鉄鋼業	20	10	9	9
非鉄金属	13	6	7	7
金属製品	37	18	18	20
機械	38	24	17	11
その他	26	9	12	14
卸売・小売業	50 (100.0)	24 (48.0)	23 (46.0)	18 (36.0)
卸売業	31	12	15	11
小売業	19	12	8	7
金融・保険業	X	X	X	X
運輸・通信業	32 (100.0)	18 (56.3)	6 (18.8)	17 (53.1)
サービス業	71 (100.0)	39 (54.9)	35 (49.3)	26 (36.6)
電気・ガス	X	X	X	X